



平成17年8月期 個別財務諸表の概要

平成17年10月18日

上場会社名 株式会社サンヨーハウジング名古屋

上場取引所 東・名

コード番号 8904

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.sanyo-hn.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 宮崎 宗市

問合せ先責任者 役職名 総務部長兼経営企画室長 氏名 宇津 和記

TEL (052)859-0034

決算取締役会開催日 平成17年10月18日

中間配当制度の有無 (有)・無

配当金支払開始予定日 平成17年11月24日

定時株主総会開催日 平成17年11月22日

単元株制度採用の有無 有・無

1. 17年8月期の業績(平成16年9月1日～平成17年8月31日)

(1)経営成績 (百万円未満の金額は切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年8月期	27,597	(14.4)	2,324	(16.8)	2,379	(16.8)
16年8月期	24,119	(6.3)	1,990	(△6.6)	2,037	(△5.9)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17年8月期	1,387 (19.7)	12,667 63	— —	21.2	12.3	8.6
16年8月期	1,159 (△7.0)	43,973 39	— —	22.8	11.7	8.4

(注) ①期中平均株式数 17年8月期 104,872株 16年8月期 25,124株

②会計処理の方法の変更 有・無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

④平成16年10月20日付をもって普通株式1株を2株に、平成17年4月20日付をもって普通株式1株を2株に株式分割しております。17年8月期の1株当たり当期純利益については、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率	
	円	銭	円				銭
17年8月期	4,500	00	3,000	00	314	23.7	4.5
16年8月期	12,500	00	5,500	00	327	28.4	5.4

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年8月期	20,419	7,047	34.5	66,638 87
16年8月期	18,179	6,043	33.2	228,453 49

(注) ①期末発行済株式数 17年8月期 104,872株 16年8月期 26,218株

②期末自己株式数 17年8月期 0株 16年8月期 0株

2. 18年8月期の業績予想(平成17年9月1日～平成18年8月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	13,656	911	526	1,500 00	1,500 00	3,000 00
通期	29,273	2,428	1,409			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)12,877円34銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しとなっております。

実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料11ページ「(b)次期の見通し」をご参照下さい。

1. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

科目	第15期 平成16年8月31日現在		第16期 平成17年8月31日現在		増減金額 (△は減少)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	4,655,150		5,158,791		503,641	
2 完成工事未収入金	19,211		147,149		127,938	
3 販売用不動産 ※1	708,838		1,021,004		312,166	
4 開発事業支出金 ※1	8,609,551		9,979,872		1,370,321	
5 未成工事支出金	901,679		700,360		△201,319	
6 材料貯蔵品	3,662		3,674		12	
7 未収入金 ※2	104,088		56,602		△47,486	
8 立替金	353,544		393,473		39,929	
9 前払費用	45,735		61,854		16,119	
10 繰延税金資産	98,298		95,953		△2,345	
11 その他	74,274		5,715		△68,559	
12 貸倒引当金	△138		△218		△80	
流動資産合計	15,573,897	85.7	17,624,234	86.3	2,050,337	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	303,547		307,077		3,530	
減価償却累計額	52,288	251,259	63,640	243,436	11,352	△7,823
(2) 構築物	17,115		22,353		5,238	
減価償却累計額	5,092	12,023	7,040	15,313	1,948	3,290
(3) 車輛運搬具	222,185		251,992		29,807	
減価償却累計額	122,146	100,038	152,968	99,024	30,822	△1,014
(4) 工具器具備品	87,738		104,023		16,285	
減価償却累計額	49,742	37,995	63,852	40,170	14,110	2,175
(5) 土地		418,152		418,152		—
(6) 建設仮勘定		13,650		—		△13,650
有形固定資産合計		833,120		816,098		△17,022
2 無形固定資産						
(1) 商標権		143		121		△22
(2) ソフトウェア		18,733		35,804		17,071
(3) 電話加入権		7,181		7,181		—
無形固定資産合計		26,059	0.1	43,108	0.2	17,049

科目	第15期 平成16年8月31日現在		第16期 平成17年8月31日現在		増減金額 (△は減少)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	42,800		62,122		19,322	
(2) 関係会社株式	1,415,151		1,515,151		100,000	
(3) 出資金	1,150		1,150		—	
(4) 長期貸付金	1,634		1,347		△287	
(5) 長期前払費用	22,139		45,947		23,808	
(6) 差入保証金	88,095		93,841		5,746	
(7) 保険積立金	42,947		49,619		6,672	
(8) 繰延税金資産	46,457		39,468		△6,989	
(9) 長期性預金	72,500		95,500		23,000	
(10) その他投資等	27,063		35,613		8,550	
(11) 貸倒引当金	△13,213		△3,913		9,300	
投資その他の資産合計	1,746,725	9.6	1,935,847	9.5	189,122	
固定資産合計	2,605,905	14.3	2,795,053	13.7	189,148	
資産合計	18,179,802	100.0	20,419,287	100.0	2,239,485	

科目	第15期 平成16年8月31日現在			第16期 平成17年8月31日現在		増減金額 (△は減少)	
	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 工事未払金 ※2	2,228,723			2,268,173		39,450	
2 短期借入金 ※1	3,410,600			5,410,800		2,000,200	
3 一年以内返済予定 長期借入金	200,000			200,000		—	
4 一年以内償還予定社債	100,000			900,000		800,000	
5 未払金 ※2	122,657			131,045		8,388	
6 未払法人税等	418,249			589,302		171,053	
7 未払費用	66,507			75,141		8,634	
8 未成工事受入金	2,530,534			1,848,750		△681,784	
9 預り金	858,826			827,900		△30,926	
10 賞与引当金	46,173			48,706		2,533	
11 完成工事補償引当金	12,392			14,409		2,017	
12 その他	1,653			1,558		△95	
流動負債合計	9,996,317	55.0		12,315,787	60.3	2,319,470	
II 固定負債							
1 社債	900,000			—		△900,000	
2 長期借入金	1,000,000			800,000		△200,000	
3 退職給付引当金	8,441			4,575		△3,866	
4 役員退職慰労引当金	92,286			104,866		12,580	
5 預り保証金	138,864			146,907		8,043	
固定負債合計	2,139,591	11.8		1,056,348	5.2	△1,083,243	
負債合計	12,135,909	66.8		13,372,136	65.5	1,236,227	
(資本の部)							
I 資本金 ※3	1,460,972	8.0		1,460,972	7.2	—	
II 資本剰余金							
1 資本準備金	626,920			626,920		—	
資本剰余金合計	626,920	3.4		626,920	3.0	—	
III 利益剰余金							
1 利益準備金	109,802			109,802		—	
2 任意積立金							
(1) 別途積立金	2,710,000	2,710,000		3,410,000	3,410,000	700,000	
3 当期末処分利益	1,135,044			1,426,989		291,945	
利益剰余金合計	3,954,846	21.8		4,946,791	24.2	991,945	
IV その他有価証券評価差額金	1,154	0.0		12,466	0.1	11,312	
資本合計	6,043,893	33.2		7,047,151	34.5	1,003,258	
負債資本合計	18,179,802	100.0		20,419,287	100.0	2,239,485	

② 損益計算書

科目	第15期 自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日			第16期 自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日			増減金額 (△は減少)	
	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高 ※1								
1 完成工事高	12,392,576			14,409,373			2,016,797	
2 開発事業売上高	11,726,481	24,119,057	100.0	13,188,058	27,597,432	100.0	1,461,577	3,478,375
II 売上原価								
1 完成工事原価 ※1	8,930,022			10,686,288			1,756,266	
2 開発事業売上原価 ※1	10,933,298	19,863,321	82.4	12,032,427	22,718,716	82.3	1,099,129	2,855,395
III 売上総利益								
1 完成工事総利益	3,462,553			3,723,084			260,531	
2 開発事業総利益	793,182	4,255,735	17.6	1,155,631	4,878,715	17.7	362,449	622,980
IV 販売費及び一般管理費 ※1								
1 役員報酬	98,894			105,900				
2 従業員給与手当	802,878			926,911				
3 従業員賞与	130,193			95,284				
4 賞与引当金繰入額	△759			32,043				
5 退職給付費用	12,772			8,119				
6 役員退職慰労引当金繰入額	11,490			12,580				
7 法定福利費	99,542			123,284				
8 福利厚生費	16,427			12,182				
9 修繕費	4,221			4,591				
10 支払手数料	31,770			28,039				
11 消耗品・事務用品費	29,763			34,834				
12 登記料	3,469			3,681				
13 水道光熱費	21,326			24,229				
14 通信費	45,598			47,923				
15 旅費交通費	27,958			33,529				
16 車輛費	27,106			35,774				
17 販売促進費	56,792			45,924				
18 仲介手数料	5,079			6,991				
19 広告宣伝費	290,919			348,022				
20 貸倒引当金繰入額	3			80				
21 接待交際費	35,542			42,323				
22 減価償却費	57,402			66,621				
23 租税公課	181,641			207,476				
24 保険料	24,815			24,032				
25 リース料	8,973			5,062				
26 地代家賃	86,168			104,284				
27 その他	155,482	2,265,473	9.3	174,583	2,554,315	9.3		288,842
営業利益		1,990,261	8.3		2,324,400	8.4		334,139

科目	第15期 自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日			第16期 自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日			増減金額 (△は減少)	
	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
V 営業外収益								
1 受取利息	2,299			496				
2 受取配当金	1,613			2,082				
3 受取代願手数料	28,643			31,530				
4 契約解約金	—			24,078				
5 不動産取得税還付金	58,486			58,485				
6 安全協力費	33,832			38,203				
7 雑収入	57,527	182,403	0.7	34,573	189,448	0.7		7,045
VI 営業外費用								
1 支払利息	104,402			111,076				
2 社債利息	6,315			7,630				
3 新株発行費	15,671			—				
4 雑損失	8,890	135,279	0.6	15,551	134,258	0.5		△1,021
経常利益		2,037,385	8.4		2,379,590	8.6		342,205
VII 特別利益								
1 固定資産売却益 ※2	1,659	1,659	0.0	18	18	0.0		△1,641
VIII 特別損失								
1 固定資産売却損 ※3	184			—				
2 固定資産除却損 ※4	855			519				
3 貸倒損失	—	1,040	0.0	7,300	7,819	0.0		6,779
税引前当期純利益		2,038,004	8.4		2,371,789	8.6		333,785
法人税、住民税 及び事業税	853,798			983,387				
法人税等調整額	25,109	878,907	3.6	1,323	984,710	3.6		105,803
当期純利益		1,159,097	4.8		1,387,079	5.0		227,982
前期繰越利益		119,816			197,218			77,402
中間配当額		143,869			157,308			13,439
当期末処分利益		1,135,044			1,426,989			291,945

③ 利益処分計算書(案)

(単位：千円)

株主総会承認年月日	第15期 平成16年11月24日		第16期 平成17年11月22日(予定)		増減金額 (△は減少)	
	金額		金額		金額	
I 当期末処分利益		1,135,044		1,426,989		291,945
II 利益処分額						
1 配当金	183,526		157,308		△26,218	
2 役員賞与金 (うち監査役分)	54,300 (1,200)		58,600 (1,200)		4,300 (—)	
3 任意積立金						
(1) 別途積立金	700,000	937,826	1,000,000	1,215,908	300,000	278,082
III 次期繰越利益		197,218		211,081	278,082	13,863

(注) 1 1株当たり配当金の内訳

	第15期			第16期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通(旧)株式	円 銭 12,500 00	円 銭 5,500 00	円 銭 7,000 00	円 銭 4,500 00	円 銭 3,000 00	円 銭 1,500 00
(内訳) 普通配当	11,500 00	5,500 00	6,000 00	4,500 00	3,000 00	1,500 00
記念配当	1,000 00	—	1,000 00	—	—	—
普通(新)株式	7,000 00	—	7,000 00	—	—	—
(内訳) 普通配当	6,000 00	—	6,000 00	—	—	—
記念配当	1,000 00	—	1,000 00	—	—	—

2 1株当たり指標遡及修正値

決算短信に記載されている1株当たり指標を平成17年8月期の数値を100として、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

	第15期		第16期	
	中間	期末	中間	期末
1株当たり当期純利益	円 銭 5,104 08	円 銭 10,993 35	円 銭 5,719 18	円 銭 12,667 63
1株当たり配当金	1,375 00	1,750 00	1,500 00	1,500 00
1株当たり株主資本	52,703 40	57,113 37	61,131 01	66,638 87

(注) 第15期及び第16期に株式分割を実施

効力発生日 平成15年10月20日に1：2の株式分割

平成16年10月20日に1：2の株式分割

平成17年4月20日に1：2の株式分割

重要な会計方針

項目	第15期 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	第16期 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)								
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<ul style="list-style-type: none"> ・子会社株式 移動平均法による原価法 ・その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 	<ul style="list-style-type: none"> ・子会社株式 同左 ・その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 								
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<ul style="list-style-type: none"> ・販売用不動産 個別法による原価法 ・開発事業支出金 個別法による原価法 ・未成工事支出金 個別法による原価法 ・材料貯蔵品 最終仕入原価法 	<ul style="list-style-type: none"> ・販売用不動産 同左 ・開発事業支出金 同左 ・未成工事支出金 同左 ・材料貯蔵品 同左 								
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px; border: none;"> <tr> <td>建物</td> <td>15～39年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>4～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	建物	15～39年	構築物	10～20年	車輛運搬具	4～6年	工具器具備品	5～15年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
建物	15～39年									
構築物	10～20年									
車輛運搬具	4～6年									
工具器具備品	5～15年									
4 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	—								

項目	第15期 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	第16期 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 完成工事に係る補償支出に備えるため、将来の見積補償額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法に基づき、直近の年金財政上の責任準備金をもって期末日における退職給付債務を計算し、当該期末日の年金資産の公正な評価額を控除して計上しております。 また、退職給付費用は、期首退職給付引当金残高から適格退職年金制度への当期拠出金を控除した後の残高と期末退職給付引当金との差額として計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。	同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 消費税等の会計処理	税抜方式によっており、控除対象外消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。	同左

表示方法の変更

第15期 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	第16期 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
———	前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示していた「契約解約金」は、当期から区分掲記しております。なお、前期の「雑収入」に含まれる「契約解約金」は19,105千円であります。

追加情報

第15期 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	第16期 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
———	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が22,700千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、22,700千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第15期 (平成16年8月31日)	第16期 (平成17年8月31日)																
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産(注)</td> <td style="text-align: right;">132,658千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">開発事業支出金(注)</td> <td style="text-align: right;">4,719,222千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,851,880千円</td> </tr> </table> <p>(注)設定留保扱いとしております。</p> <p>(ロ)上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,190,600千円</td> </tr> </table>	販売用不動産(注)	132,658千円	開発事業支出金(注)	4,719,222千円	計	4,851,880千円	短期借入金	3,190,600千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産(注)</td> <td style="text-align: right;">136,783千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">開発事業支出金(注)</td> <td style="text-align: right;">6,679,794千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,816,577千円</td> </tr> </table> <p>(注)設定留保扱いとしております。</p> <p>(ロ)上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,946,800千円</td> </tr> </table>	販売用不動産(注)	136,783千円	開発事業支出金(注)	6,679,794千円	計	6,816,577千円	短期借入金	4,946,800千円
販売用不動産(注)	132,658千円																
開発事業支出金(注)	4,719,222千円																
計	4,851,880千円																
短期借入金	3,190,600千円																
販売用不動産(注)	136,783千円																
開発事業支出金(注)	6,679,794千円																
計	6,816,577千円																
短期借入金	4,946,800千円																
<p>※2 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">64,888千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">4,269千円</td> </tr> </table>	未収入金	64,888千円	未払金	4,269千円	<p>※2 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">212,338千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">5,023千円</td> </tr> </table>	工事未払金	212,338千円	未払金	5,023千円								
未収入金	64,888千円																
未払金	4,269千円																
工事未払金	212,338千円																
未払金	5,023千円																
<p>※3 会社が発行する株式の総数 普通株式 42,000株 発行済株式の総数 普通株式 26,218株</p>	<p>※3 会社が発行する株式の総数 普通株式 168,000株 発行済株式の総数 普通株式 104,872株</p>																
<p>4 保証債務</p> <p>(イ)住宅建設者に対する金融機関の融資について、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住宅建設者</td> <td style="text-align: right;">2,201,011千円</td> </tr> </table> <p>なお、この保証は、住宅建設者に対する公的資金融資が実行されるまでの間、住宅建設者が一時的に金融機関から受ける融資に対する債務保証であります。</p> <p>(ロ)子会社の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">サンヨーベストホーム(株)</td> <td style="text-align: right;">425,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">巨勢雄(株)</td> <td style="text-align: right;">280,000千円</td> </tr> </table>	住宅建設者	2,201,011千円	サンヨーベストホーム(株)	425,300千円	巨勢雄(株)	280,000千円	<p>4 保証債務</p> <p>(イ)住宅建設者に対する金融機関の融資について、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住宅建設者</td> <td style="text-align: right;">3,391,245千円</td> </tr> </table> <p>なお、この保証は、住宅建設者に対する公的資金融資が実行されるまでの間、住宅建設者が一時的に金融機関から受ける融資に対する債務保証であります。</p> <p>(ロ)子会社の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">サンヨーベストホーム(株)</td> <td style="text-align: right;">359,700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">巨勢雄(株)</td> <td style="text-align: right;">870,000千円</td> </tr> </table>	住宅建設者	3,391,245千円	サンヨーベストホーム(株)	359,700千円	巨勢雄(株)	870,000千円				
住宅建設者	2,201,011千円																
サンヨーベストホーム(株)	425,300千円																
巨勢雄(株)	280,000千円																
住宅建設者	3,391,245千円																
サンヨーベストホーム(株)	359,700千円																
巨勢雄(株)	870,000千円																
<p>5 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は、1,154千円であります。</p>	<p>5 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は、12,466千円であります。</p>																

(損益計算書関係)

第15期 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	第16期 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。 売上高 212,760千円 完成工事売上原価 476,812千円 開発事業売上原価 225,172千円 販売費及び一般管理費その他 18,307千円	※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。 売上高 850,726千円 完成工事売上原価 889,147千円 開発事業売上原価 167,252千円 販売費及び一般管理費その他 27,149千円
※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 1,659千円	※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 18千円
※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 184千円	—
※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 588千円 工具器具備品 43千円 車両運搬具 222千円 計 855千円	※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 工具器具備品 26千円 車両運搬具 492千円 計 519千円

(リース取引関係)

第15期 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	第16期 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">36,854</td> <td style="text-align: right;">31,818</td> <td style="text-align: right;">5,036</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,437千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">599千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,036千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,670千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,670千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	36,854	31,818	5,036	1年以内	4,437千円	1年超	599千円	合計	5,036千円	支払リース料	9,670千円	減価償却費相当額	9,670千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">11,250</td> <td style="text-align: right;">10,643</td> <td style="text-align: right;">606</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">591千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">606千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>③ 当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,884千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,884千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	11,250	10,643	606	1年以内	591千円	1年超	15千円	合計	606千円	支払リース料	3,884千円	減価償却費相当額	3,884千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
工具器具備品	36,854	31,818	5,036																																		
1年以内	4,437千円																																				
1年超	599千円																																				
合計	5,036千円																																				
支払リース料	9,670千円																																				
減価償却費相当額	9,670千円																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
工具器具備品	11,250	10,643	606																																		
1年以内	591千円																																				
1年超	15千円																																				
合計	606千円																																				
支払リース料	3,884千円																																				
減価償却費相当額	3,884千円																																				

(有価証券関係)

前期(平成15年9月1日～平成16年8月31日)及び当期(平成16年9月1日～平成17年8月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第15期 (平成16年8月31日)	第16期 (平成17年8月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">34,332千円</td></tr> <tr><td>開発事業支出金評価損否認</td><td style="text-align: right;">13,223千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">4,583千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入超過額</td><td style="text-align: right;">18,728千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">37,431千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">3,282千円</td></tr> <tr><td>長期保証料</td><td style="text-align: right;">1,295千円</td></tr> <tr><td>所有権移転済住宅用地売却益</td><td style="text-align: right;">25,347千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,534千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">144,755千円</td></tr> </table> <p>(注) 当期における繰延税金資産の合計は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">98,298千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">46,457千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.90%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.76%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.58%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.11%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.13%</td></tr> </table> <p>3 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、愛知県の条例が変更された事により、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期の41.23%から40.56%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が2,404千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が、2,404千円、その他有価証券評価差額金が13千円、それぞれ増加しております。</p>	未払事業税	34,332千円	開発事業支出金評価損否認	13,223千円	ゴルフ会員権評価損	4,583千円	賞与引当金損金算入超過額	18,728千円	役員退職慰労引当金	37,431千円	退職給付引当金超過額	3,282千円	長期保証料	1,295千円	所有権移転済住宅用地売却益	25,347千円	その他	6,534千円	繰延税金資産合計	144,755千円	流動資産－繰延税金資産	98,298千円	固定資産－繰延税金資産	46,457千円	法定実効税率	41.90%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.76%	住民税均等割等	0.58%	その他	△0.11%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.13%	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">39,752千円</td></tr> <tr><td>開発事業支出金評価損否認</td><td style="text-align: right;">8,245千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">7,544千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入超過額</td><td style="text-align: right;">19,755千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">42,533千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">1,785千円</td></tr> <tr><td>長期保証料</td><td style="text-align: right;">219千円</td></tr> <tr><td>所有権移転済住宅用地売却益</td><td style="text-align: right;">20,681千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△5,093千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">135,421千円</td></tr> </table> <p>(注) 当期における繰延税金資産の合計は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">95,953千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">39,468千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.56%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.80%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.57%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.41%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41.52%</td></tr> </table> <p>3 —————</p>	未払事業税	39,752千円	開発事業支出金評価損否認	8,245千円	ゴルフ会員権評価損	7,544千円	賞与引当金損金算入超過額	19,755千円	役員退職慰労引当金	42,533千円	退職給付引当金超過額	1,785千円	長期保証料	219千円	所有権移転済住宅用地売却益	20,681千円	その他	△5,093千円	繰延税金資産合計	135,421千円	流動資産－繰延税金資産	95,953千円	固定資産－繰延税金資産	39,468千円	法定実効税率	40.56%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.80%	住民税均等割等	0.57%	その他	△0.41%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.52%
未払事業税	34,332千円																																																																								
開発事業支出金評価損否認	13,223千円																																																																								
ゴルフ会員権評価損	4,583千円																																																																								
賞与引当金損金算入超過額	18,728千円																																																																								
役員退職慰労引当金	37,431千円																																																																								
退職給付引当金超過額	3,282千円																																																																								
長期保証料	1,295千円																																																																								
所有権移転済住宅用地売却益	25,347千円																																																																								
その他	6,534千円																																																																								
繰延税金資産合計	144,755千円																																																																								
流動資産－繰延税金資産	98,298千円																																																																								
固定資産－繰延税金資産	46,457千円																																																																								
法定実効税率	41.90%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.76%																																																																								
住民税均等割等	0.58%																																																																								
その他	△0.11%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.13%																																																																								
未払事業税	39,752千円																																																																								
開発事業支出金評価損否認	8,245千円																																																																								
ゴルフ会員権評価損	7,544千円																																																																								
賞与引当金損金算入超過額	19,755千円																																																																								
役員退職慰労引当金	42,533千円																																																																								
退職給付引当金超過額	1,785千円																																																																								
長期保証料	219千円																																																																								
所有権移転済住宅用地売却益	20,681千円																																																																								
その他	△5,093千円																																																																								
繰延税金資産合計	135,421千円																																																																								
流動資産－繰延税金資産	95,953千円																																																																								
固定資産－繰延税金資産	39,468千円																																																																								
法定実効税率	40.56%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.80%																																																																								
住民税均等割等	0.57%																																																																								
その他	△0.41%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.52%																																																																								

(1株当たり情報)

項目	第15期 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	第16期 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
1株当たり純資産額	228,453円49銭	66,638円87銭
1株当たり当期純利益	43,973円39銭	12,667円63銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成15年10月20日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)前期の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産 170,833円30銭 1株当たり当期純利益 50,032円69銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 49,834円63銭</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年10月20日及び平成17年4月20日付でそれぞれ普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)前連結会計年度の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 57,113円37銭 1株当たり当期純利益 10,993円35銭</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第15期 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	第16期 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,159,097	1,387,079
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,104,797	1,328,479
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
利益処分による役員賞与金	54,300	58,600
普通株主に帰属しない金額(千円)	54,300	58,600
普通株式の期中平均株式数(株)	25,124	104,872

(重要な後発事象)

第15期 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)		第16期 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)																	
<p>当社は、平成16年7月22日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。</p> <p>当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <p>1 平成16年10月20日付をもって平成16年8月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>2 分割により増加する株式数 普通株式26,218株</p> <p>3 配当起算日 平成16年9月1日</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p>		—																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">第14期 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)</th> <th colspan="2">第15期 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>85,416円65銭</td> <td>1株当たり純資産額</td> <td>114,226円75銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>25,016円35銭</td> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>21,986円70銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>24,917円32銭</td> <td></td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		第14期 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)		第15期 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)		1株当たり純資産額	85,416円65銭	1株当たり純資産額	114,226円75銭	1株当たり当期純利益	25,016円35銭	1株当たり当期純利益	21,986円70銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	24,917円32銭		—		
第14期 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)		第15期 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)																	
1株当たり純資産額	85,416円65銭	1株当たり純資産額	114,226円75銭																
1株当たり当期純利益	25,016円35銭	1株当たり当期純利益	21,986円70銭																
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	24,917円32銭		—																

(当期中の発行済株式数の増加)

発行年月日	発行形態	発行株式数(株)	発行価格(円)	資本組入額(円)
平成16年10月20日	株式分割(1:2)	26,218	—	—
平成17年4月20日	株式分割(1:2)	52,436	—	—

2. 役員の異動（平成17年11月22日付）

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他役員の異動

① 新任監査役候補

常勤監査役 森 宏之

監査役 竹内 恒夫

② 退任予定監査役

常勤監査役 石原 明夫

監査役 長屋 利明

（注） 新任監査役候補者 竹内恒夫氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。